

ステークホルダーの皆さまへ



新生銀行グループについて

ステークホルダーの皆さまへ
企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

代表取締役社長 工藤 英之

当行は、本年より新たに策定した「中長期ビジョン」を通じて、新生銀行グループ各社が持つ顧客基盤、金融機能、サービスをお客さまの視点で結び付け、従来の発想を超えた商品・サービスを開発・提供するとともに、グループレベルでの改善・改革の実施により高い生産性・効率性を実現し、金融業界において独自のポジショニングを構築することを目指しております。

この中長期ビジョンを踏まえ今年度からスタートした第三次中期経営計画では、事業の選択と集中を行い、新生銀行グループの強みがあり、かつ、市場の成長性を見込める分野に経営資源を積極的に配分しております。平成28年度上期において、個人向け業務の成長分野である無担保ローンでは、「新生銀行カードローン レイク」の新規顧客獲得数、成約率が前年度下期からともに改善し、営業資産残高は順調に増加いたしました。法人向け業務の成長分野であるストラクチャードファイナンスでは、為替の影響や既存案件の償還、ディストリビューションの積極的な推進によって営業資産残高は減少したものの、引き続きユニークで多様な不動産ファイナンスビジネスの推進や、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスを外資スポンサーや地域金融機関などと連携しながら推進することで、良質な営業資産を積み上げることができました。また、戦略取組分野と位置づけた決済、中小・小規模事業者向けソリューションについては、アプラスフィナンシャルによる中国人向け決済サービス「WeChat Pay」の日本における決済代行サービスへの参入、アプラスフィナンシャルと昭和リースの機能を融合したベンダーリース事業の開始など、新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能、サービスを最大限に活用する「グループ融合」の取り組みを強化してまいりました。

平成28年度上期の業績につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益は前年度上期に法人業務で計上した与信関連費用における大口の戻り益が剥落したことを主因に前年同期比125億円減益の249億円となりました。一方、当年度の利益計画520億円に対する進捗率は48%となりました。これは、日銀のマイナス金利政策に伴う市場の混乱の影響を受け、個人向け資産運用商品販売などの市場関連収益が減少したものの、成長分野と位置づけている無担保ローン、ストラクチャードファイナンスをはじめとし、主力業務が堅調に推移し、トレジャリー業務における国債等債券関係損益も増加したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は概ね計画通りの進捗となったものです。

財務の健全性の観点では、自己資本比率は14.09%と引き続き十分な水準を確保し、不良債権比率も適切なリスク管理を継続することで0.78%と、低い水準にとどまっております。

平成28年度下期については、上期ほどのトレジャリー業務での収益計上が期待できず、また、市場関連業務は今後の市場動向と顧客マインドに大きく影響を受けるなどの課題はありますが、資産運用商品販売の状況は足元で若干の回復がみられており、お客さまニーズの発掘に向けた各種営業施策を展開することで、当年度の利益計画の達成を目指してまいります。

すべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全社員が一丸となって業務に邁進してまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

第三次中期経営計画の概要

(平成28年度～平成30年度)

基本戦略

当行は、以下に定めた中長期ビジョンを踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象期間とする第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定しました。

中長期ビジョン

- ① グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
- ② 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
- ③ 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

全体戦略

事業の「選択と集中」／グループ融合による価値創出

- **成長分野**
強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野
- **安定収益分野**
過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- **戦略取組分野**
将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- **縮小分野**
市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

財務計画

- 第三次中計は安定した利益の成長に注力し、最終年度(平成30年度)の親会社株主に帰属する当期純利益は640億円の達成を目指します。
- 効率性を重視した経営を行い、経費率は50%台を目指します。
- 資本政策は重要な経営課題と認識し、公的資金注入行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指してまいります。
- ROEと普通株式等Tier1比率は、今後、検討する予定です。

		平成30年度 財務計画
持続性	親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円
	RORA ^(注1) (注2)	1%程度
効率性	経費率	50%台

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期末リスクアセット額
2. バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース